

論 文

# 韓国における「開発に関する社会学研究」の軌跡

— 祖国近代化の熱望から発展主義の批判的再構築へ —

金 銀 恵<sup>1</sup>, 洪 徳 和<sup>2</sup>

<sup>1</sup>釜山大学社会学科, <sup>2</sup>忠北大学社会学科

アブストラクト：本論文は韓国の開発に関する社会学研究の軌跡について、第2次大戦後に焦点を当てて以下3点の分析を行った。第一に、知識社会的観点から「開発社会学」の概念定義と関連社会科学研究機関の形成について検討した。第二に、歴史社会学の観点から植民地近代性と冷戦、経済開発とともに、援助受益国（レシピエント）から援助供与国（ドナー）になった韓国の経験を眺望した。つまり、「祖国近代化」をめぐる構造（体制）と行為（主体形成）の特性を持つ韓国事例（開発シチズンシップ）である。第三に、開発経済学的アプローチの社会的拡張としての狭義の開発に関する社会学と、開発研究で社会的視角を持つ広義の幅広い研究領域を検討した。後者は、地域開発（農村、都市化、環境）、家族やジェンダー、科学技術などの社会問題、国際開発協力や国内の開発研究が含まれる。本論文では以上の分析を通じて、韓国の開発に関する社会学や社会的アプローチが持つ一般性と特殊性を考察した。

## The Trajectories of Sociology of Developments in Korea: from Aspiration of Modernization of the Fatherland to Critical Reconstruction of Developmentalism

Eun-hye KIM<sup>1</sup>, Deok-hwa HONG<sup>2</sup>

<sup>1</sup>Department of Sociology, Pusan National University, <sup>2</sup>Department of Sociology, Chungbuk National University

**Abstract:** This paper examines the trajectories of sociological research on Korean development after World War II. First, this study examines the definition of the sociology of development and the formation of related research institutes in the social sciences from the perspective of the sociology of knowledge. Second, from a historical sociology perspective, the study considers the case of Korea as a structure (system) and a behavior (subjectivity) related to the modernization of the fatherland (developmental citizenship), which has changed from a country that receives aid to a country that donates aid, taking into account colonial modernity, the Cold War, and economic development. Third, the paper provides a sociological expansion of the narrow development economics approach through analyzing the development and differentiation process of domestic and foreign development issues by considering a wide range of research areas, local (regional) studies (agriculture, urbanization, environment), social problems (population, public pollution, family, gender), and international development cooperation, taking a sociological perspective on development sociology and development studies in a broad sense. Through this analysis, sociology and a sociological approach to development in Korea are discussed in general and specific terms.

## 1 はじめに：韓国の開発社会学

韓国では社会発展論、地域開発、アジア研究などの研究領域を「開発社会学」と呼ぶことはほとんどない。むしろ、歴史学、経済学、政治学、人類学、地理学など隣接学問分野と社会学のあいだで、「開発（発展）」<sup>(1)</sup>に関する現象を研究することのほうが多いだろう<sup>(2)</sup>。例えば、ソウル大学社会学科の学部課程における関連科目は、「社会変動論」「社会発展論」や「アジア社会」、そして人口と環境（家族、都市）、科学技術（情報、知識）などで構成される<sup>(3)</sup>。韓国の社会変動を捉える研究では「開発（発展）」という概念が重要であり、制度化されている既存の学問領域や研究機関も踏まえて分析する必要がある。

資本主義はそれ自体、封建時代では見られなかった「資本と国家の結合、つまり資本蓄積が国家の組織化や国家間競争・均衡に寄与して国家も資本形成を助ける」ことである（Arrigi 1994: 12-3）。「開発（発展）」は、脱植民主義国家の国民国家形成と密接な関係がある。1948年の世界人権宣言以後、世界各国では国家と市民間の市民権的社会契約を通じて、普遍的な価値を中心とした組織化プロセスとして、合理性と科学的進歩、そして西洋の生活様式が社会変動の理念として正当化された。新たに作られた国家組織は、発展段階理論に従い国民経済を管理し成長させる行為者としての役割を担った。20世紀の「開発（発展）」への支配的想像は、世界地図上に示された西欧とは違う「低発展地域」の創案からはじまったといっても過言ではない（Sachs, 1992: 1-5; Lim Hyun-chin, 1998: 168-9）。国際的文脈では第二次大戦後にアメリカのマーシャルプランと援助プログラムを通じてヨーロッパと日本、そして新生独立国の経済発展を支援し、旧ソ連も東欧圏国家と北朝鮮を国際援助システムに組み込んだ（Kim Chul-kyoo 2003: 7-8; Jan Nederveen 2010; McMichael 2013）。

韓国の歴史は、植民地支配からの解放と朝鮮戦争、それに次ぐ南北分断からはじまった。戦争の廃墟のなかで、1950年代の最優先課題は戦後復興であった。アメリカの援助に依存した韓国経済だったが、1950年代末にアメリカの対外援助政策が転換したことにより、経済政策の基調を変更せざるを得なかった。高度成長を牽引した「経済開発計画」は1958年に策定されたものの、1960年代初頭には民

(1) 韓国で「Development」の翻訳語は「開発（개발, ケバル）」や「発展（발전, パルチョン）」が混在している。「開発」は物理的・経済的な意味があり、「発展」は社会的・総合的な意味がある。本論文では引用文献の用法にしたがって表記して、一般的な意味で使う場合は「開発（発展）」を併記した。また、国際開発協力の領域での「開発」は、受動的・被動的な狭い意味の社会経済発展を図ることである反面、「発展」は自動詞の意味で広義の社会発展やガバナンスの力量を強化する積極的・包括的な意味を持つ（Kim Tae-kyoon 2016: 234）。

(2) 1950-60年代のアメリカ軍政期を通じて政府の政策とアメリカの人的・物的支援などで形式的制度化が進み、1970-80年代に活発に展開した「韓国社会科学の土着化」論争（韓国的社会科学、専門化、アイデンティティなど）を通じて実質的な制度化が進んだ。だが大学制度に社会科学の概念が明確に導入されたのは1970年代半ば以後のことで、依然として社会科学の範疇と分類は曖昧な部分がある（Kim Sung-eun 2022: 9-10）。現在のカリキュラムで「開発（発展）」に関する科目とは、経済学の「開発経済学」・「経済成長論（追撃論, catch-up)」、政治（外交）学の「開発と協力の国際政治経済」、社会学の「社会発展論」と「地域研究」などで構成される。

(3) ソウル大学社会学科ホームページ <https://sociology.snu.ac.kr/undergraduate/curriculum/>（アクセス 2022/7/1）

主政府の樹立と軍部クーデターが発生するなど政治的混乱が続くなか、「経済開発5ヵ年計画」となりその命脈を保ち続けた。だがGNPなどの総量的な成長目標、経済成長率、そして輸出目標などが国家の公式的な指標として浮上し、発展と低発展の構図が世界的に形成されたのは1960年前後である (Kim Jong-tae 2015: 107-112; Ji Joo-hyoung 2021: 206-7)。

本論文は20世紀の韓国における「近代化プロジェクト」あるいは「発展主義 (developmentalism)」の展開過程を分析した社会学的研究を中心としながら、隣接分野の研究を反映した「開発社会学」のアウトラインを描くことを目的にする。発展国家論、世界システム論、開発動員論など多様な見解が存在するが、分析の対象は概ね1960-90年代に焦点を当て2000年代の社会変動の含意をも探る。高度(経済)成長<sup>(4)</sup>を中心とする研究には、「発展国家 (development state)」が形成されたと思われる時点から、その実態が希薄化するまでの時期を暗に示した研究が多く見られた。これらのなかから発展研究を拡張する試みを見出すことにより、発展主義の起源と持続を明らかにする。

## 2 知識の形成と社会発展論の展開

### (1) 韓国の「開発(発展)」研究：祖国近代化と近代化論、その反批判

「原型的 (proto)」発展主義は、富国強兵、民族解放、戦後再建、復興、祖国近代化など、その名称はそれぞれ異なるが、それらが内包する期待には類似点が多くみられる。韓国国内で産業化や近代科学技術への熱望などが広がった時期は19世紀末にさかのぼる (Kim Sang-hyun 2017: 319-20)。また、韓国の経済開発計画の原型は李承晩政権に、国家機構の運用は1930年代の「満洲国」に起源をもつ (Park Tae-gyun 2013; Han Suk-jung 2016: 164-76, 297-302; Kim Eun-hye 2013: 165-8)。

李承晩政権は、国家プロジェクトとして「北進統一」を推進した反面、張勉政権は経済第一主義に基づいた「分断発展国家 (division-development state)」<sup>(5)</sup>を目標に掲げた。だが1960年代半ば朴正熙政権は「祖国近代化 (Modernization of the Fatherland)」<sup>(6)</sup>を国家プロジェクトとして推進した。政

(4) 一般的に韓国の「高度(経済)成長」とは、8-10%の経済成長率を示した1960年から1990年半ばのアジア金融危機までの約40年間をさす (Hong Seong-tae 2006: 1-5)。

(5) 李承晩政権が没落した後、軍事優位の全面的な対決から政治経済的な競争に南北関係が変化した。ここで韓国アイデンティティは、「経済第一主義」もしくは「祖国近代化」を掲げる「分断発展国家」に転換した。つまり、「祖国近代化」とは韓国国家の主導権では「祖国」に、アメリカの主導権や圧力、そして指導を強調する場合は「近代化」に注目が集まった (Chung Il-joon 2009: 247-8)。

(6) 「祖国近代化」とは、日韓請求権協定やベトナム戦闘兵力の派兵などによりピークを迎え、経済開発の推進と、これに対する社会的参加を引き出すために1966年1月8日朴正熙大統領の年頭教書で提示した政治理論の三段階をさす。第1次経済開発5ヵ年計画が終わる1966年までが「第1段階 (工業化の基礎)」, 第2次経済開発計画が終わる「第2段階 (1971年, 工業化の達成)」, 第3次経済開発計画が終わる「第3段階 (1970年代後半期, 祖国近代化の完了・大量消費が可能な時代)」に分かれる。その先決条件として民族主体意識, 明るい社会の雰囲気 (文化人), そして人間開発に向けた教育刷新 (知識人の順応) が要請された (Heo Eun 2007)。

府関係者や有識者のあいだでは経済成長モデルをめぐる議論が繰り広げられたが、「祖国近代化」に対する熱望には共通するものがあつた（Kim Sang-hyun 2017: 328-332; Lee Sang-rok 2021: 194-8; Hong Jeong-wan 2021: 382-9）。1964年ごろに経済開発計画の基本方針が「輸出主導産業化」へと転換した際には、構造機能主義と近代化論を積極的に受け入れた（Cheong Soo-bok 2022a: 275-81）。そして「韓国社会学会」公式学術誌の創刊（1964年）や韓国社会学会の世界社会学会（ISA）への加入（1966年）などの国際的交流を通じて、近代化論への関心も高まっていった（Kim Kyung-dong 1999: 182; Cheong Soo-bok 2022a: 321）。

しかし、権威主義的統治が続いたことで、都市と農村を問わず労働、貧困などの社会問題が噴出しはじめた。社会学界では近代化論に対する関心が低下する一方で、従属理論と世界システム論などのような批判的議論が増えた（Kim Kyung-dong 1999: 184-5; Cheong Soo-bok 2022a: 282-4）。アメリカ由来の近代化論と機能主義的アプローチ、そして社会調査法だけでは、経済成長がもたらす暗い影や社会変化に関する総体的な分析・評価や解決策を提示することは難しくなった（Park Myong-kyu 2008: 176-7）。当時、近代化論に基づいた展望が崩れはじめた間隙を縫い、従属理論と世界システム論を出発点とした批判理論が紹介された（Cheong Soo-bok 2022b: 329）。

1980年代の外債危機を経て、韓国をはじめとしたアジア新興工業国・地域は高度成長を謳歌した。特に、東アジア国家による例外的な経済的成功が注目され、「発展国家論」が論じられた。東アジアの経済的成功の要因として、日本の通商産業省（当時、MITI）のような「先導機構（pilot agency）」が挙げられるが、韓国の場合は、「経済企画院（EPB: Economic Planning Board, 1961-98年）」が、葛藤調整、戦略的産業政策、金融統制、輸出実績に基づいた企業規律などを通じて高度成長を牽引する役割を果たしたのかどうか論争になった（Amsden 1989: 14; Johnson 1982: 19）。80年代半ばに民主化（社会）運動が展開され、価値中立と科学的方法論を持つ主流派社会学への批判の聲が高まった。マルクス主義の遅まきながらの復活により、「開発（発展）」と資本主義がもたらす社会変動（構造）への研究が社会学界の議論の中心になった（Yoon Sang-chul 2010: 125）。1980年代までには分科別の研究会が活性化し、90年代には学問の制度化が進んだ（Cheong Soo-bok 2022c: 10-11）。

1990年代の韓国社会は民主化への移行や東欧圏の没落などで社会運動は急速に弱まった。高度成長とキャッチアップの効果は一層可視化され、「漢江の奇跡」を詳説した「発展国家」論が盛んになった。先進国と開発途上国の構図を掲げて経済成長を優先して、労働環境の整備、社会福祉、環境保護などは後回しにすべきだという主張が蔓延した（Kim Jong-tae 2014: 187-9）。1997年のアジア通貨危機を経て、既存の発展国家から「新自由主義（Neoliberalism）」へと転換した韓国社会に関する議論も続いている。これらを踏まえて本論文では、20世紀後半に韓国を経済成長と民主化双方の例外的な成功事例として、そして社会学、あるいは社会的なアプローチの学問的対応について考察する必要がある。



## (2) 「開発（発展）研究」と社会科学研究機関

アメリカでは1943年に社会科学研究協議会やアメリカ人文学協議会などが地域研究プログラムをはじめ、1946年から「世界地域研究委員会」を組織し、政治－軍事的な利害関係のある地域や対外政策に関する研究活動を支援した。ルーズベルトの理想主義がトルーマンの現実主義に代わり、1960年代にはケネディ大統領が「発展の10年」を宣言した。1958年の国家防衛教育法（National Defense Educational Act）の成立以後、各大学では地域研究センターの設立が各種のファンドによって支援された。アメリカにおける地域研究の制度化は、第2次大戦の産物であった（Park Sang-hyun 2014: 11）。

このような背景の下、1950－60年代にソウル大学東亜研究所や人口及び発展研究所、高麗大学亜細亜問題研究所、そして梨花女子大学韓国文化研究所、延世大学東方学研究所などがアメリカによる各種支援を受けた（Lee Man-gap 1982: 273; Cheong Soo-bok 2022a: 319）。1960年代半ばより、崔在錫（Choi Jae-seok）がおこなった離村向都現象や農村開発計画に関するフィールドワークは、人類学や農民家族制度史、そして家族研究につながった（Cheong Soo-bok 2022d: 120-2）。人口、家族、農村、都市などの社会学研究は、近代化・産業化計画を樹立するための資料調査や分析をおこない、近代化論、実証主義に基づく社会調査法が韓国で主流派になった（Seol Dong-hoonほか2018: 173-6）。

ソウル大学「社会発展研究所」は、1964年9月に設置された「人口統計室」をルーツとする。1968年の「人口および「発展」問題研究所」への名称変更は、韓国社会の急速な変化や世界の社会学界に見られた「発展」や近代化への高い関心の反映といえる。1973年の“Development and Change”という会議で、ミュルダール（Myrdal 1974）の見解を受容・応用し「非経済的要因」や「価値判断」を含める概念を使いはじめた（Kim In-soo 2015: 71-3）。同研究所は1960－70年代には産業化と都市化、人口・家族、農村の社会調査を先導した研究拠点となり、1995年には「社会発展研究所」に再び名称を変更した（Kim In-soo 2019: 131）。2000年代に入ると「個人・生活（life）の質」や「社会の質（social quality）」という発展の質的な側面を捉えた研究（Yee Jae-yeol 2015: 11-2）が増え、*Journal of Asian Sociology*（旧称は*Development and Society*）誌を発刊した<sup>(7)</sup>。

2009年2月、林玄鎮（Lim Hyun-chin）初代所長の主導でソウル大学「アジア研究所」が設立され、同年9月に第1回SNUAC国際学術大会「アジアとは何か：回顧と展望」を開催した。2010年9月には韓国研究財団から大学重点研究所に選定され、2011年6月に*Asia Review*誌も創刊した。また、「新興地域研究事業」や「アジア都市社会センター」も設置され、2019年「（韓国）国際開発協力学会」、日中韓三カ国による国際学会「東アジア社会学会」、*Future Earth Korea*事務局など、その研究領域は開発協力やアジア研究にまで拡張された。

また高麗大学「亜細亜問題研究院（通称、亜研）」は、1957年に設立された韓国初となる大学付設

(7) 同研究所は、韓国を中心に世界各国の「社会の質（social quality）」と社会統合力量をはじめ、社会資本レベルおよび国民が持つ価値観を確認できる国家間比較マクロ指標を構築してきた。標準質問紙を活用して、2014年にはアジア諸国と欧米の比較対象国の社会統合能力の実態調査を続けている。ソウル大学社会発展研究所 <http://www.isdpr.org/activities/result/03>（アクセス 2022/12/1）

研究所として半世紀の伝統を持つ。アジア地域の人文科学と社会科学の学際的・総合的研究や運営体制、そして関連資料システムなどは付設研究所の原型となった。1957-78年に「フォード財団 (Ford Foundation)」の支援を受けて、共産圏や朝鮮半島統一問題研究に注力した (Brazinsky 2011: 284-9)。延世大学「社会発展研究所」は、社会発展に対する理論的接近を図り、経験的調査・分析を遂行することを目的として1992年に設立された。さらに同大学の「貧困問題国際開発研究院」は、1990年に設立し運営されてきた「地域発展研究所」を、2010年に大学附設機関に拡大改編する形で設立された。「グローバルな貧困問題を解決するために人間の尊厳性回復に貢献する」をモットーにし、学際的・融合的アプローチを続けている。

### 3 発展国家：構造と行為のダイナミズム

#### (1) 発展モデル：発展国家論と批判

韓国社会の基底には植民地支配、分断国家、そして民主化などの「重層的側面」があり、圧縮的近代化 (compressed modernization) の過程における「発展国家論」への批判は、大きく三つに分かれる。第一に、「発展国家論」は成功事例に焦点を合わせ、利害関係の調整失敗、政策の長期的迷走などを後景化する傾向がある。「胚胎された (埋め込まれた) 自律性 (embedded autonomy)」の側面からみると、1950年代を1960年代とは断絶した時期であると解し、先導機構によって調整することなく終わった官僚組織内部の対立と軋轢を再評価した。政府による計画策定の失敗や座礁、そして重化学工業での重複投資による危機などの側面からも韓国の高度成長を捉え直した (Evans 1995; Woo-Cumings 1999: 6-8; Weiss 1998: 38-39; Yoon Sang-woo 2005)。

第二に、冷戦期にアメリカの戦略的支援を受ける地政学的メリットがなければ、韓国の「招待による発展」 (development by invitation) は不可能だったという論点である (Wallerstein 1979: 80; Cumings 1984: 25)。国際分業体制の再編下において、韓国の経済成長を率いたエンジンとして「発展国家」の形成や安定化過程を追跡した。例えば「輸入代替産業化」から「輸出主導産業化」に転換したきっかけとなったのは、アメリカの「無償援助」から「有償借款」への政策基調の変化がある。実際、国内資本の動員が制限された状況のなかで、韓国政府は海外から資本を借り入れる戦略を選択した。成長方式の安定のためには、金融を統制し生産的投資を調整する国家の役割が増大したのである (Park Chan-jong 2021: 279)。

第三に、国民的レベルでの発展志向、土地改革と地主階級の没落、そして階級政治にみられる低発展などは「発展国家論」でも指摘されたが、重点的な分析対象ではなかった。韓国における民主化の観点からみれば、「受動革命体制」<sup>(8)</sup>として「開発独裁 (developmental dictatorship)」を隠蔽する問題

(8) 「受動革命体制 (passive revolution type (regime))」とは、1961年体制 (5・16軍事クーデター)、1987年体制 (民主化)、1997年体制 (経済危機や構造改革論、そして新自由主義) という社会変動の局面があるが、その主体性や受動性に関する評価などは議論がある (Lee Byeong-cheon 2005; Cho Hee-yeon 2010)。

に対しては、朴正熙政権が長期にわたる政権維持のために1972年断行した超憲法的な非常措置の発動が頻発した「十月維新」を起点にして、「開発独裁A：1964-71年祖国近代化」と「開発独裁B：1972-79年国民総和（総力安保）」にその特性を区分できる（Lee Byeong-cheon編 2003: 17-65）。

朴正熙政権の国家プロジェクトを「資本に飢えたキャッチアップ型資本主義（scant capital catch-up capitalism）」と規定する批判論もある。発展国家論は、効率性の源泉として国家の能率的な介入、有能な企業家、良質な労働力などを挙げる。だが、これらの特性は最初から存在したのではなく、試行錯誤と学習を通じて構造化された。援助経済から脱皮して自立経済を達成しようとする韓国側と、共産主義圏拡張の阻止や韓国経済の安定を図るアメリカ側、両者のダイナミズムが交錯した「歴史的構成物」でもあった（Kong Jae-wook & Cho Seok-gon 2005: 11-23）。

アメリカはニュールック（New Look）政策で「開発途上国（un(der) developed/developing country）」への援助を最小化するため、「公的」援助よりも「私的」援助を、大規模な経済援助よりも対共産主義圏封鎖のための軍事援助を実施した。1950年代の援助は、開発途上国の成長や開発よりも現状維持を優先したが、1960年代にその性格が変化した。ケネディ政権のロストウ（Rostow, 1960）などは、「対外経済政策に関する緊急任務チーム」（Task Force Foreign Economic Policy）に関する報告書を作成した。開発途上国の民族主義が経済開発のための動力になる一方、アメリカの対外政策は反共の旗印の下、対外援助を通じて自由主義的イデオロギーを移植したのであった（Packenham 1973; Park Tae-gyun 2004: 167-8）。

韓国の「第1次経済開発5ヵ年計画」に関して、アメリカはその非現実性を問題視して強く反対した。軍事クーデター直後の朴正熙政権は、強い民族主義で国家主導の内包的工業化を試みた。だが徐々に輸出主導の産業化に移行し、1964-5年には輸出至上主義や外部依存的成長モデルに変化していった（木宮 2008: 22）。特に韓国の財閥である韓国経済人協会（旧・韓国経済協議会）は、政府との調整を続けながら基幹産業の工場建設や外資導入、そして「蔚山（Ulsan）工業センター」建設など輸出主導工業化への選択肢を政府に認識させた（Kong Jae-wook 2005: 68-87）。

こうしたコーポラティズム体制は「東アジア的」ともいえるが、ラテンアメリカ諸国の開発体制とは異なる。特に経済発展のあり方は、国家官僚主義と連携しており、支配階級の固い結束力、相対的に低い貧富の格差、輸出志向的・労働集約的産業化、儒教文化の権威主義的伝統などがあげられる（Wade 1990: 26-7; Choi Jang-jip 1989: 303-8）。しかし、1961-87年の軍部独裁下でみられた労働体制の本質とは、国家の労働政治における組織的手段だけでなく、イデオロギーや法的制度的手段、そして物理的手段を総動員した「排除的抑圧戦略（開発独裁）」が圧倒的なことである（Kong Jae-wook & Cho Seok-gon 2005）。1973年末のオイルショックを克服するために、ソウル市「九老（Guro）工業団地」の生産現場において「工場セマウル運動」が展開され、各種イデオロギーや物理的な抑圧などが行われた（Shin Kwang-yeong 1994; Roh Joong-kee 2005: 341-4）。

しかし、現実では大衆から広範に支持される「大衆独裁論」が浮上した（Lim Jie-hyun & Kim Young-woo編 2004）。開発独裁と大衆独裁の対立は、近代化と経済成長に内在する強制性と大衆の支持を同時に捉える方策として「開発動員」研究につながった（Cho Hee-yeon 2010）。国家の強圧的な

資源動員と社会の組織化、大衆の自発的参加や支持が結合し、高度成長を可能にしたという歴史的・社会的条件を強調する世界システム論に接点がある。だが、依然として韓国で「発展国家」の自律性を発揮できる階級的条件は、反共イデオロギーと抵抗勢力の抑圧を考慮しなければならない。

最後に、1930年代の農村振興運動（植民）、1950年代のアメリカの援助（戦争と分断）、そして1970年代の「セマウル運動」（近代化）はいずれも連続的な経験であるため、国民動員の側面が持つ抑圧と貧困脱出への熱望に突き動かされた自発的な同意、すなわち抑圧と同意の複合的過程とみなすよりほかはない。「セマウル指導者」は第一線の現場に立ち、住民との葛藤や協働が共存する緊張のなかで、村の環境改善や所得増大に邁進した。組織のリーダー、村の革新者、メンターなどの「変革的リーダー」イメージは、韓国型の国際開発協力モデルに結びつけられた（Koh Won 2006; Han Dohyun 2010）。また、1960年代の「市場圏」中心から1970年代に「村単位」への転換には、国家主導の農村事業とは異なる「村の指導者」が「自発的」成功事例として発掘された背景もある（Kim Youngmi 2008: 273）。

## (2) 開発への批判と拡張：民主化と環境社会学

1980年代にマルクス主義が流行して以降、学界や社会運動の中で「社会構成体（social formation）」論争が激しく起こった（Ahn Hyeon-hyo 2011: 8-9; Yoon Keun-cha 2000: 40-5）。階級と植民統治、従属など優先順位への議論が進んだが、一部では韓国を「国家独占資本主義（state monopoly capitalism）」と規定し、階級間対立を優先する戦略を模索した。他方では、韓国を「周辺部資本主義（periphery capitalism）」として捉え、従属性と南北（韓）分断という特殊性を強調した。だが当時批判的議論が活発であったことと比べ、その概念化や理論化を図る研究は少なかった。

韓国で「公害問題」は1970年代から提起されてきたが、1980年代にようやく「反公害運動」が本格化した。環境社会学は、地域住民の反対にもかかわらず強権的な開発事業として推進される国家主導の核問題（原子力）、干拓事業、ダム建設などを批判した（Ku Do-wan 2013: 279-280; Hong Seong-tae 2005: 10; Hong Deok-hwa & Ku Do-wan 2014: 165-8）。輸出主導の産業化過程で都市、農漁村、各種のエネルギーなどの「開発公社（Development Corporation）」が主導したインフラ建設事業に対しては、開発独裁、権威主義的統治との親和性ゆえに批判の声があがった。

しかし、経験的分析と理論的探求は不十分であった。その代案となる「グリーン国家」、 「エコロジー民主主義」などに関する研究は理論的探索にとどまった（Ku Do-wan 2013: 280）。特に「土建国家（Construction State）」、つまり「公共事業（Public Work）」への批判がなされたが、その軌跡や変形を検証する研究にまでは至らなかった。だが国家の戦略関係アプローチやマルチスカラー（multi-scalar）の政治地理的視点から、利益誘導型の政治（Pork barrel politics）として土建官僚や資本の成長や「地域化された階級連合（regional class alliance）」の形成を批判した研究も現れた（Brenner 2004; Park Bae-gyoon 2009: 65-70; Jessop 1990: 196-220）。

政権交代や政策基調の変化にも関わらず、「発展」という象徴的地位は揺らぐことはなく、むしろ



ろ1990年代末の経済危機とともに「祖国近代化（朴正熙シンドローム）」が復活した（Chung Il-joon 2011: 71）。民主化勢力のほか、マルクス主義を掲げた社会運動の陣営でも、経済成長、科学技術、そして生産力などそれ自体を批判対象にはしなかった（Kim Sang-hyun 2017: 338; Lee Sang-rok 2021: 207）。抵抗勢力は、国家主義、反共主義、従属性、財閥中心の成長を厳しく批判したが、「開発（発展）」そのものを新たに想像するまでには至らなかった。発展国家論に欠けている論点は、生態学的批判との連携であり、ここに今後の発展主義を理解するポイントが見てとれる。

#### 4 発展主義（モデル）の持続・変形・輸出

##### (1) 新自由主義：開発市民権・ジェンダー・土建国家

発展国家の解体論は、先導機関の廃止、金融自由化と金融開放、そして戦略的産業政策の衰退などを挙げ、調整機構の縮小化・弱体化に注目した。その反面、「発展主義的新自由主義」は成長主義的な政策目標の設定、国家主導の構造改革、官僚の影響力の持続、そして戦略的な産業政策の存続などを根拠にした制度的基盤と影響力は失われていないと診断した（Kim Dae-hwan & Cho Hee-yeon 編 2003; Kim Yun-tae 編 2017; Ji Joo-hyoung 2011）。これらの議論をふまえれば、発展国家モデルは次のように三つの側面から再構成できるだろう。

第一に、社会開発政策は、経済開発の前提条件の整備やその負の波及効果を緩和することを目標としていた（Baek Seung-wook & Lee Ji-won 2015: 371-5）。しかしながら、福祉政策は次第に縮小され、国家の経済成長に寄与できない人々を「二等（級）市民」として扱う「開発シチズンシップ（developmental citizenship）」も提起された（Chang Kyung-sup 2011: 67-71; 2022: 89-92）。輸出主義の成長体制は、ケア・福祉の提供を家族と個人に転嫁させた。福祉の代替となる多様な手段を活用し、減税に基づく財政福祉、貯蓄を基盤とする福祉、土建国家を通じた雇用創出を推進したところが特徴的である（Park Chan-jong 2021: 279-282; Yoon Hong-sik 2019）。

第二に、1960-70年代にかけての韓国における出産調節の普遍化は、世界的な成功事例であった。家族計画プログラムが提供した条件に依存しながらも、女性自身による合理的選択（家族の将来や経済的状况）として再生産機能の統制も内在化した。しかし、2000年代以降、少子化が社会問題化して、女性の再生産的身体は高齢化と国家の労働力不足を防ぐ公的資産として再び注目されている。発展国家における女性の身体と出産について、市民権と再生産的権利から再構成する観点が必要な時代である（Bae Eun-kyung 2015: 231-54）。

第三に、「土建事業」には地域政治の動員手段と雇用・福祉政策という両面性があった。輸出主義の成長体制において独特の生活保障方式を構成し、金融統制を条件にした（Kim Do-gyun 2019: 371-5; 井手編 2014: 19-22）。だが、土建事業の推進は、産業間・企業間格差や雇用-賃金の両極化をもたらした。2000年代以後にも輸出競争力の強化や（新しい）輸出産業の育成などに対する政策的、社会的執着は消えなかった（Ji Joo-hyoung 2021: 218-20）。今後の産業化戦略と福祉体制などに関する研究は、

高度成長の条件や成長主義が韓国で持続するか否かを解明する一つの手がかりとなるだろう。

## (2) 韓国モデルの輸出：国際開発協力の領域

韓国は1963年にアメリカ国際開発庁（US Agency for International Development: USAID）の援助計画及び開発途上国研修生招請訓練を受けはじめた。1964年に海外輸出が初めて1億ドルを超える成果を上げるなどの経済成長をつづけた。トダロ（Todaro & Smith 2003: 589）が「国際貿易と貿易政策が、どのように貧困が蔓延した低開発国家を一代で高所得状態に変えることが可能なのか、またその成功事例について問われることがあれば、間違いなくその答えは韓国だ」と述べたように、韓国は経済発展論の手本になった（Joo Dong-jooほか 2012: 29）。

1980年代は「3低好況（原油安・低金利・ウォン安）」によって経済成長が続き、1987年に韓国政府は対外経済協力基金（Economic Development Cooperation Fund, EDCF）を設立した。さらに1991年には「韓国国際協力団（Korean International Cooperation Agency, KOICA）が設立された。1996年12月の経済協力開発機構（OECD）加入をきっかけに、先進国の仲間入りを果たした。特に1999年設立の「国際開発協力民間協議会」は140以上のNGO団体の連合体として、韓国の政府開発援助（ODA）規模の拡大と事業効率の向上に努めてきた（付録）。

2000年代には「企業の社会的責任」に取り組む時代になり、サステナビリティ報告書が新たな潮流となった。126企業が2003-14年に出した「サステナビリティ報告書（456部、全数）」ではグローバル社会貢献事業の初期段階で企業は組織外部的・環境的要因が重要であると認識した。そして拡張段階では企業の余裕資源、イメージ及び危機管理など企業の組織内部的・機能的要因も主な動機になり、世界で国際人権規範を遵守しつつ、ビジネスをする韓国企業としてグローバルCSR活動を積極的に受容した（Koo Jeong-woo & Kim Dae-wook 2017: 107-9）。

特に、企画財政部が推進した「経済発展（知識）共有事業（Knowledge Sharing Program, KSP）」は、「韓国開発研究院（KDI）」を中心に2004年から実施された。全世界89カ国との協力によって、韓国経済発展の経験が開発途上国と共有された。ベトナム「2011-20経済社会発展戦略樹立」支援などを含めて、35カ国300カ所にのぼる諮問を行った。2005年11月に国務総理室が主管する「国際開発協力改善総合対策」が策定され、2006年には「国際開発協力委員会」が設立された。そして2010年に「国際開発協力基本法」の制定を経て、ODA政策樹立にあたっての総括調整機能が強化された。

政府の関係機関が合同で「2008-10 ODA中期国別援助戦略」が樹立され、選択と集中という戦略を採った。2009年からOECDの開発援助委員会（DAC）に加入し、韓国は援助受入国（レシピエント）から援助供与国（ドナー）に転換した最初の事例になった。「国際開発協力先進化方案」を進めるなか、はじめて2011年に世界開発援助総会が釜山で開催された。1987-2010年に進めた総援助供与の規模は約79億ドルに達し、ODA/GNI対比率は0.12%（2010年）までに上がった。また、国連経済社会理事会（UNECOSOC）特殊諮問資格により国際開発協力や「国際疾病撲滅基金法（法律第14404号、2016年）」の領域で民間委員として参加した。

しかし、「外交部」の無償援助と「企画財政部」の有償援助、そして執行機関KOICAとEDCFなどのあいだの「分絶化（セグメント化）」問題が提起され、質的な改善が求められている（Kim Tac-kyoon 2019: 7-11）。2006年6月には「経済正義実践市民連合国際委員」から「ODA Watch（現・発展代案PIDA）」という市民団体が設立され、若年層と専門家が協力できるような国際開発協力の市民運動モデルを提示している。

最後に、「セマウル運動」は、2000年代後半に保守政権による「韓国型発展モデル」として華やかに復活した（Yoon Chung-ro 2017）。韓国がDACに加盟してから、「セマウル運動」はODA事業モデルに変貌した。「セマウル運動」は西欧先進国や国際機構から移植された開発事業ではなく、開発途上国の状況と類似した「韓国ブランド」として位置づけられた（Kim Tac-kyoon 2016）。しかしKOICAなどの活動では自生的発展モデル、農村地域の貧困根絶、ガバナンスなどのように、その適用の普遍性に関する多様な意見や批判も出されている（Sohn Hyuk-sang & Chang Ji-soon 2011: 7; Sohn Hyuk-sang 2015）。

## 5 結論と展望：韓国型モデルの持続と変容

以上、みてきたように、韓国の「開発（発展）」は国際政治、世界経済などを主導する超国家勢力と国内の社会勢力を媒介しながら形成・変容過程を通じて再構造化された。成長指標という数値を最優先する「成長主義」の言説（GDPism）は、20世紀半ばから後半にかけ覇権国家としてアメリカが第三世界を統治・管理するための戦略としての成長モデルというイデオロギー的性格を持つ（Jan Nederveen 2018: 10）。だが、韓国成長モデルには、輸出工業化だけではなく、教育、保健、女性などの社会開発や政治的民主化に関わる領域も含まれている。最近では文化産業、ICT産業、そしてスマートシティまで、韓国は自らの発展経験と相対的な比較優位を生かして、競争力ある分野に注力し国際開発協力を展開している。

しかし、新自由主義化のなかで、商品化や市場化を強調する方向に各種の開発も変形してきている。2000年代から国家や自治体、土建企業、そして保守メディアなどが市場原理を前面に押し出して、開発事業を推進する「新発展主義」の性格も現れた（Kim Chul-kyoo 2007; Cho Myung-rae ほか2005）。2008年に李明博政府が打ち出した「グリーン成長（Green Growth）」は、「4大江事業（The Four Major Rivers Restoration Project）」および原子力発電所の建設において激しい対立と論争を生み出したが、市場化、商品化の論理が強化されている現実を反映した側面もある（Lee Sang-hun 2009: 35-6）。

海外市場の変化に歩調を合わせ、グリーン成長や文在寅政権のグリーンニューディール（Green New Deal）などに転換されたが、この言説はむしろ政府が先取りする傾向もみられた。関連産業の育成や市場の活性化を目指す政策が進められたが、国内市場に根付くための条件として、環境コストが内部化されないという限界がある。気候変動やエネルギー・トランジション政策は特定の産業や企業を中心にして施行される問題もあり、海外や国内の市場間の温度差がいまだに大きい。

最後に、代案的な発展や「脱成長」を目指す社会的実験が着実に展開されてきたが、それが韓国の成長主義に対する亀裂や転換を生じさせるものではないことも研究すべき課題である。東アジアにおける資本主義現代化と発展主義は単一方向でも多様な経路 (paths) を追求してきたが、社会発展の究極の目標として現代の人間解放、つまり内包的普遍主義が持つ矛盾、限界、そして葛藤も内在している (Ahn Jung-ok 2019: 254-7)。韓国社会がこれまでの成長主義から脱し新しい想像力を働かせる道程を探る上でも、21世紀アジア発展主義の軌跡や動向に今後も注目する必要があるだろう。

## 引用文献

### (1) 韓国語・日本語文献

- Ahn hyeon-hyo (2011) 「韓国社会性格論争の現在性：NLPDRから新自由主義まで」『現代思想』Vol.9, pp.1-26.
- Ahn Jung-ok (2019) 「東西大分岐と現代化 (論) の問題：(西欧的) 普遍主義と東アジア歴史象」『社会と歴史』Vol.122, pp.223-265.
- Bae Eun-kyung (2015) 「8. 1960-70年代出産調節普及過程を通じてみた女性と「近代」」Lee Jae-kyungほか『祖国近代化のジェンダー政治：家族・労働・セクシュアリティ』Arche, pp.207-238.
- Baek Seung-wook & Lee Ji-won (2015) 「1960年代発展言説と社会開発政策の形成」『社会と歴史』Vol.107, pp.349-388.
- Brazinsky, Gregg A. (Na Jong-nam 訳) (2011) 『大韓民国づくり1945~1987：経済成長と民主化、そしてアメリカ』本と共に (Brazinsky, Gregg A. (2009) *Nation building in South Korea: Koreans, Americans, and the making of a democracy*, University of North Carolina Press).
- Chang Kyung-sup (2011) 「開発国家、福祉国家、リスク家族：韓国の開発自由主義と社会再生産危機」『韓国社会政策』Vol.18, No.3, pp.63-90.
- Cheong Soo-bok (2022a) 『韓国社会学と世界社会学』青い歴史.
- Cheong Soo-bok (2022b) 『アカデミック社会学の系譜学』青い歴史.
- Cheong Soo-bok (2022c) 『批判社会学の系譜学』青い歴史.
- Cheong Soo-bok (2022d) 『歴史社会学の系譜学』青い歴史.
- Cho Hee-yeon (2010) 『動員された近代化：朴正熙開発動員体制の政治社会的二重性』フューマニタス.
- Cho Myung-raeほか (2005) 『新開発主義を止めろ』環境と生命.
- Choi Jang-jip (1989) 『韓国の労働運動と国家』ヨルムサ.
- Chung Il-joon (2009) 「韓米関係の歴史社会学：国際関係、国家アイデンティティ、国家プロジェクト」『社会と歴史』Vol.84, pp.217-262.
- Chung Il-joon (2011) 「朴正熙政権期の開発独裁批判—比較歴史社会学的アプローチ」『歴史批評』Vol.95, pp.68-92.
- Han Do-hyun (2010) 「1970年代のセマウル運動における村の指導者の経験世界：男性指導者を中心に」『社会と歴史』Vol.88, pp.267-305.
- Han Suk-jung (2016) 『満州モダン：60年代韓国開発体制の起源』文学と知性社.
- Heo Eun (2004) 「1950年代後半の地域社会開発事業とアメリカの韓国農村社会改編構想」『韓国史学報』Vol.17, pp.275-312.
- Hong Deok-hwa & Ku Do-wan (2014) 「民主化以降の韓国環境運動の制度化と安定化：抵抗事件分析を中心に」『ECO』Vol.18, No.1, pp.151-186.
- Hong Jeong-wan (2021) 『韓国社会科学の起源：イデオロギーと近代化の理論体系』歴史批評社.
- Hong Seong-tae編 (2005) 『開発公社と土建国家：開発公社の生態民主的改革と生態社会の展望』ハヌル.
- Hong Seong-tae (2006) 「高度成長の限界と生態的転換」『経済と社会』Vol.69, pp.15-127.
- Ji Joo-hyoung (2011) 『韓国新自由主義の起源と形成』ブックセサン.



- Ji Joo-hyoung (2021) 「韓国の成長主義：起源、軌跡、構造」『人文論叢』Vol.56, pp.193-229.
- Joo Dong-jooほか (2012) 『韓国型ODAモデル樹立Ⅰ. 総論 (経済人文社会研究会未来社会協同研究総書：12-02-01(1) 産業研究員研究報告書：2012-622(1))』産業研究院 (KIET).
- Kim Chul-kyoo (2003) 『韓国の資本主義の発展と社会変動』高麗大学出版部.
- Kim Chul-kyoo (2007) 「87年体制の解体と発展主義の復活」『韓国社会』Vol.8, No.2, pp.33-54.
- Kim Dae-hwan & Cho Hee-yeon 編 (2003) 『東アジア経済変化と国家の役割転換』ハヌル.
- Kim Do-kyun (2019) 「発展国家と福祉代替手段の発達：韓国と日本の比較研究」『経済と社会』Vol.124, pp.357-383.
- Kim Eun-hye (2013) 「アジア開発主義の原風景：水豊ダムのイメージ」『翰林日本学』Vol.22, pp.159-185.
- Kim In-soo (2015) 『ソウル大学校社会発展研究所50年史1965-2015』ハヌルアカデミー.
- Kim In-soo (2019) 「韓国の初期社会学と「亜研会議」(1965) 社会調査知識の意味を中心に」Sin Ju-back 編『近代化論と冷戦知識体系』惠安, pp.111-164.
- Kim Jong-tae (2014) 「韓国発展主義の言説構造：近代化、世界化、先進化談論の比較」『経済と社会』Vol.103, pp.166-195.
- Kim Jong-tae (2015) 「発展時代以前の発展言説の位相：1950年代のマスメディアの発展、文明認識」『韓国社会学』Vol.49, No.4, pp.101-129.
- Kim Kyong-dong (1999) 「近代化論」『韓国史市民講座』Vol.25, pp.172-196.
- Kim Sang-hyun (2017) 「朴正熙政権時代の抵抗勢力の社会技術的想像」『歴史批評』Vol.120, pp.316-346.
- Kim Sung-eun (2022) 「1970-1980年代の韓国社会科学：分科学問の制度化と専門化」『韓国学』Vol.45, No.3, pp.7-44.
- Kim Tae-kyoon (2016) 「国際開発から社会発展へ：韓国社会の国際開発政策に対する批判的考察と社会発展論の再評価」『経済と社会』Vol.109, pp.229-261.
- Kim Tae-kyoon (2018) 『対抗的共存：グローバル責務性のアジア的再生産』ソウル大学出版文化院.
- Kim Tae-kyoon (2019) 「PART04 韓国国際開発の歴史的形成」『韓国批判国際開発論：国際開発の発展的省察』博英社, pp.135-198.
- Kim Young-mi (2008) 「村の近代化経験とセマウル運動：利川ア○里村の事例を中心に」『精神文化研究』Vol.31, No.1, pp.271-299.
- Kim Yun-tae 編 (2017) 『発展国家：過去・現在・未来』ハヌル.
- Koh Won (2006) 「朴正熙政権時代の農村セマウル運動と近代的国民づくり」『経済と社会』Vol.69, pp.178-201.
- Kong Jae-wook (2005) 「第2章 朴正熙政権初期外部依存型成長モデルの形成過程と財閥」Kong Jae-wook & Cho-Seok-gon 編『1950-1960年代韓国型発展モデルの原型とその変容プロセス：内部動員型成長モデルの後退と外部依存型成長モデルの形成』ハンウル, pp.68-99.
- Kong Jae-wook & Cho-Seok-gon 編 (2005) 『1950-1960年代韓国型発展モデルの原型とその変容プロセス：内部動員型成長モデルの後退と外部依存型成長モデルの形成』ハンウル.
- Koo Jeong-woo & Kim Dae-wook (2017) 「どの企業がグローバルな社会的責任に積極的なのか：韓国100大企業に対する力動的分析, 2003-2014」『韓国社会学』Vol.51, No.4, pp.79-126.
- Ku Do-wan (2013) 「韓国環境社会学の争点」『経済と社会』Vol.100, pp.273-291.
- Lee Byeong-cheon 編 (2003) 『開発独裁と朴正熙時代：今の時代の政治・経済的起源』創批.
- Lee Byeong-cheon (2005) 「転換時代の韓国資本主義論：「61年体制」と「87年体制」の試験台」『歴史批評』Vol. 71, pp.67-90.
- Lee Sang-hun (2009) 「MB政府低炭素グリーン成長戦略に関する政治経済学的考察」『ECO』Vol.13, No.2, pp.7-41.
- Lee Sang-rok (2021) 「民主主義は発展主義にどのように蚕食されてきたのか：1960年代の韓国知性界の発展に対する強迫」『歴史批評』Vol.134, pp.174-217.
- Lim Hyun-chin (1998) 「第5章 発展問題の現況と展望」『グローバル時代の世界の変化と韓国の発展』ソウル大学出版部, pp.165-203.
- Lim Jie-hyun & Kim Young-woo 編 (2004) 『大衆独裁：強制と同意の間で』チェックセサン.

- McMichael, P. (Cho Hyo-je 訳) (2013) 『巨大なパラドックス：なぜ開発するほど不平等になるのか』 教養人 (McMichael, P. (2012) *Development and Social Change: A Global Perspective*, 5th Edition, Sage).
- Park Bae-gyoon (2009) 「韓国における土建国家出現の背景：政治的領域化が土建志向性に及ぼした影響についての試論的研究」『空間と社会』 Vol.31, pp.49-87.
- Park Chan-jong (2021) 「ポストグローバル化時代，韓国の輸出主義成長体制：福祉体制への含意」『社会と理論』 Vol.39, pp.265-324.
- Park Myong-kyu (2008) 「韓国社会学60年：知性史的達成と学史的関係」韓国学術協議会，『知識の地平』 Vol.4, アカネット, pp.172-187.
- Park Sang-hyun (2014) 「世界システムと地域研究：「東アジア」の観点から」『亜細亜研究』 Vol.39, pp.7-39.
- Park Tae-gyun (2004) 「1960年代初頭の米国の後進国政策の変化：後進国の社会変化の必要性」『米国史研究』 Vol.20, pp.167-192.
- Park Tae-gyun (2013) 『原型と変容：韓国経済開発計画の起源』 ソウル大学校出版部.
- Roh Joong-kee (2005) 「第9章 軍部独裁時期労働体制形成に関する研究：1961-1987」Kong Jae-wook & Cho Seok-gon 編 『1950-1960年代韓国型発展モデルの原型とその変容プロセス：内部動員型成長モデルの後退と外部依存型成長モデルの形成』 ハンウル, pp.338-371.
- Seol Dong-hoon, Ko Jae-hun & Yoo Seung-hwan (2018) 「韓国社会学会と社会学研究，1964-2017：韓国社会学会発表論文の研究分野別内容分析」『韓国社会学』 Vol.52, No.1, pp.153-213.
- Shin Kwang-yeong (1994) 『階級と労働運動の社会学』 ナナム.
- Sohn Hyuk-sang (2015) 『市民社会と国際開発協力：韓国開発NGOの現状と課題』 集文堂.
- Sohn Hyuk-sang & Chang Ji-soon (2011) 「セマウル運動の国際開発協力事業化の現状分析と代替的アプローチの模索：権利に基づくアプローチ (RBA) との接合木の可能性を中心に」『世界地域研究論叢』 Vol.29, No.3 pp.87-110.
- Yee Jae-yeol (2015) 「社会の質，競争，そして幸福」『アジアレビュー』 Vol.4, No.2, pp.3-29.
- Yoon Chung-ro (2017) 「朴正熙以降のセマウル運動の政治的再構成と社会的再生産」『経済と社会』 Vol.113, pp.205-233.
- Yoon Hong-sik (2019) 『韓国福祉国家の起源と軌跡3：新自由主義と福祉国家—1980年から2016年まで』 社会評論アカデミー.
- Yoon Keun-cha (Chang Hwa-kyung 訳) (2000) 『現代韓国の思想の流れ：知識人とその思想1980-90年代』 当代 (尹健次 (2000) 『現代韓国の思想：1980-1990年代』 岩波書店).
- Yoon Sang-chul (2010) 「韓国の批判社会学1998-2008」『経済と社会』 Vol.85, pp.121-151.
- Yoon Sang-woo (2005) 『東アジア発展の社会学』 ナナム.
- ソウル大学社会発展研究所 & Kim In-soo (2015) 『ソウル大学社会発展研究所 50年史 1965~2015』 ハンウル.
- 木宮正史 (2008) 『朴正熙政府の選択：1960年代輸出志向型工業化と冷戦体制』 ヒューマニタス.
- 井手英策編 (2014) 『日本財政の現代史 I：土建国家の時代1960-85年』 有斐閣.

## (2) そのほか外国語文献

- Arrigi, Giovanni. (1994) *The Long Twentieth Century: Money, Power, and Origins of Our Times*, Verso.
- Amsden, Alice. (1989) *Asia's Next Giant: South Korea and Late Industrialization*, Oxford University Press.
- Brenner, Neil. (2004) *New State Spaces*, Oxford University Press.
- Chang Kyung-Sup. (2022) *Transformative Citizenship in South Korea: Politics of Transformative Contributory Rights*, Palgrave Macmillan.
- Cumings, Bruce. (1984) "The Origins and Development of the Northeast Asian Political Economy: Industrial Sectors, Product Cycles, and Political Consequences." *International Organization*, Vol.38, No. 1, pp. 1-40.
- Evans, Peter. (1995) *Embedded Autonomy: States and Industrial Transformation*, Princeton University Press.
- Jan Nederveen, Pieterse. (2010) *Development Theory: Deconstructions/Reconstructions*. Sage.

- Jan Nederveen, Pieterse. (2018) *Multipolar Globalization: Emerging Economies and Development*. Routledge.
- Jessop, Bob. (1990) *State Theory: Putting the Capitalist State in Its Place*. Polity Press.
- Johnson, Chalmers. (1982) *MITI and the Japanese Miracle: The Growth of Industrial Policy 1925-1975*, Stanford University Press.
- Lee Man-gap. (1982) "Department of Sociology in Korea," *Sociology and Social Change in Korea*, Seoul National University.
- Myrdal, Gunnar. (1974) "What is development?" *Journal of Economic Issues* Vol.8, no. 4, pp.729-736.
- Packenham, Robert A. (1973) *Liberal America and the Third World: Political Development Ideas on Foreign Aid and Social Science*. Princeton University Press.
- Rostow, W. W. (1960) *The Stages of Economic Growth: A Non-communist Manifesto*. Cambridge University Press.
- Sachs, Wolfgang. (1992) "Introduction." *The Development Dictionary: A Guide to Knowledge as Power*. London: Zed Books, pp.1-5.
- Todaro, M. P., and S. C. Smith. (2003) *Economic Development* 8<sup>th</sup> Edition, England: Pearson Education Limited, Addison Wesley.
- Wade, Robert. (1990) *Governing the Market: Economic Theory and the Role of Government in East Asian Industrialization*, Princeton University Press.
- Wallerstein, I. M. (1979) *The Capitalist World-Economy*. Cambridge University Press.
- Weiss, Linda. (1998) *The Myth of Powerless State*, Cornell University Press.
- Woo-Cumings, Meredith. (ed.) (1999) *The Developmental State*, Cornell University Press.

## 〈付録〉政権別社会変化の略史

政治状況や経済計画など	国際開発協力
1945-52 解放直後-戦争期：独立-南北分断-再建	1945.8 米軍政とGARIOA（占領地域行政救護計画）援助 1948.12.10 韓米援助協定採決 1949.1.1 駐韓経済協力処（ECA）設立・援助（1949-51） 1950.10 CRİK援助（～1954年6月末） 1951.6 緊急救済計画（SEC）援助（1951-3） 1951-60 国際連合韓国再建団（UNKRA）援助
1953-62 李承晩政府（尹潽善含む）戦争再建、援助経済 1959年 経済計画3ヵ年計画（1960-62）、1961年経済 開発5ヵ年計画（1961-65）計画案、1962年本格化 された経済開発5ヵ年計画（1962-66年、社会的・ 経済的な悪循環の解決、自立経済の達成、成長要件 の造成）	1953.8.1 米海外事業処（FOA）援助（1953-5） 1955.7.1 国際協力処（ICA）援助 1955.5.31 米国農業輸出振興及び援助法による食料供給 （PL480）（1956-81） 1961.3.18 韓米経済技術援助協定と米国の技術援助 1962.1 国際開発処（AID）援助（1962-83）
1963-79 朴正熙政権（崔圭夏含む第2共和国） 1967-71 第2次経済開発5ヵ年計画（産業構造の近 代化、自立経済の確立、本格的な工業化推進、経済 成長10.5%）、セマウル運動（1970年） 1972 維新憲法宣布、第3次経済開発5ヵ年計画 （1972-76年、高度成長・重化学工業化の推進、73 年オイルショックのなかで、外資導入や輸出ドライ ブ政策、中東建設ブーム） 1977 第4次経済開発5ヵ年計画（1977-81、成長・ 衡平・能率の基調下に自力成長構造の確立、社会開 発を通じた衡平増進、技術革新、能率向上） 1979.10.26（朴正熙殺害）事件、全斗煥クーデター （12・12事態） 1980.5.17 非常戒厳令の全国拡大、5・18光州民主化運動	1966 日本請求権資金（1966-75）、米国平和奉仕団 活動（1966-81） 1978 米国国際開発処（USAID）、技術無償援助終了

政治状況や経済計画など	国際開発協力
<p>1980-88 全斗煥政権（第5共和国）：正義社会の具現，福祉社会の建設，先進祖国創造など</p> <p>1982 第5次経済社会発展5ヵ年計画（1982-6，経済安定基盤の定着と国民生活の安定による競争力の強化，雇用機会の拡大による所得増大，所得階層間・地域間均衡発展による国民福祉の増進）</p> <p>1987.6.10 民主抗争，大統領直選制（6・29宣言）発表</p> <p>1988-93 盧泰愚政権（第6共和国）：財閥所有集中の緩和，土地公概念や金融実名制の推進</p>	<p>1986 後発開発途上国に軟性借款供与</p> <p>1987 対外協力基金（EDCF）制定</p> <p>1988 ソウル夏季オリンピック開催</p> <p>1988 アジア開発銀行（ADB）借款卒業</p> <p>1991 韓国国際協力団（KOICA）設立</p> <p>1992 UN開発計画（UNDP），技術援助純供与国認定</p>
<p>1993-98 金泳三政権（文民政府）：「新韓国創造」を提示，新経済5ヵ年計画，金利引き下げ，財政早期執行，企業投資誘引，金融実名制の実施</p>	<p>1993 UR協定妥結</p> <p>1995 世界銀行（WB）借款卒業</p> <p>1996 経済協力開発機構（OECD）加入</p> <p>1997.12 アジア通貨危機，IMF資金了解覚書締結</p> <p>1999 OECD DACに位置転換</p> <p>2000.6.15（南北）共同宣言</p> <p>2001.8 IMF借入金を全額償還</p>
<p>1998-2003 金大中政権（国民の政府）：IMF救済金融（強力な企業構造調整の実施，国際水準の企業透明性強化，負債比率縮小政策を推進，金融，企業，労働，公共4大分野に一大改革を断行，カード大乱（クレジットカード規制緩和や過剰消費，信用不良者（債務不履行者）の量産，2002-6），ベンチャー特別法（2001年ベンチャーの生産比重3%）</p>	<p>2005 APEC首脳会議で釜山ロードマップ合意</p> <p>2007.4 韓米FTA妥結</p>
<p>2008-2013 李明博政権（実用政府）：「先進化を通じた世界一流国家」，創造的実用主義，変化と実用を土台に新発展体制を構築，国民に仕える政府，活気に満ちた市場経済，能動的福祉，人材大国，成熟した世界国家を5大國政指標</p> <p>2008 低炭素グリーン成長（新成長動力），4大江事業（22兆ウォン，投入）</p>	<p>2009 OECD DAC 会員国加盟確定（24番目）</p> <p>2010 OECD DAC 活動開始，第1次国際開発協力基本計画（12月）</p> <p>2011-2013 第1期国家協力戦略（CPS）</p> <p>2011 釜山世界開発援助総会（HLF-4）を開催</p> <p>2011 セマウル運動ODA事業基本計画を発表</p> <p>2012.9 韓国型ODAモデル推進方案</p>
<p>2013-2017 朴槿恵政権（創造経済）規制緩和：雇用中心の創造経済，オーダーメイド型雇用・福祉創意教育と文化のある暮らし，安全と統合の社会，幸せな統一時代の基盤構築</p> <p>2017.3.17 憲法裁判所が全員一致で弾劾決定，大統領職の罷免</p>	<p>2013 KOTRAとセマウル運動中央会「セマウル運動世界化のための業務協約（MOU）」</p> <p>2014.3.14 第18回国際開発協力委員会「地球村セマウル運動総合推進計画」議論及び確定</p> <p>2015.11 第2次国際開発協力基本計画</p>
<p>2017-2022 文在寅政権（国民の国）：国民が主人公の政府，ともに豊かに暮らす経済，私の暮らしに責任を負う国家，均等に発展する地域，平和と繁栄の朝鮮半島など，5大國政目標（雇用経済，革新創業国家，人口の絶壁（崖）の解消，自治分権と均衡発展（所得主導成長・包容国家）</p> <p>2020.7.14 韓国版ニューディール（K・New Deal）」構想（追従型の経済から先導型の経済へ，炭素依存経済から低炭素経済へ，不平等社会から包容社会への発展）を発表</p>	<p>2017 DAC（第2次）相互レビューの主な勧告事項（2018年結果文書）</p> <p>2017.11.9 韓-インドネシアビジネスフォーラムで基調演説，新南方政策を表明</p> <p>2018.2 平昌冬季オリンピック開催</p> <p>2019.1 第32回国際開発協力委員会「国際開発協力分野における政府-市民社会パートナーシップの基本政策」を審議・議決</p>

出所：経済企画院，KDI [インフォグラフィック] 経済里程碑 (e) でひと目で見える対外援助・供与の歴史などを基にして筆者作成。